

第2次総合計画施策評価シート《令和5年度分》

施策コード	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち
6	施策目標	2	市民協働の推進

SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	目標10. 各国内及び各国間の不平等を是正する
	目標4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
	目標5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
	目標8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する	
	目標9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	

3

すべての人に健康と福祉を

4

質の高い教育をみんなに

5

ジェンダー平等を實現しよう

8

働きがいも経済成長も

9

産業と技術革新の基盤をつくろう

10

人や国の不平等をなくそう

11

住み続けられるまちづくりを

17

パートナーシップで目標を達成しよう

目指すべきまちの姿	誰もが地域活動に積極的に参加し、多様な分野にわたって、共に活躍しています。
-----------	---------------------------------------

●主要施策と概要【PLAN】		この1年間の成果及び反省点【DO】		担当課	評価【CHECK】
（１）多様な分野における市民参画・協働の促進 ・各種行政計画の策定、点検・評価、見直しに際しては、ワークショップなど市民参画・協働体制の充実を図り、政策形成過程からその見直しまでの市民の参画・協働を促進します。 ・文化行事やイベント等の企画・運営への市民及び民間企業の参画・協働を促進します。 ・市民や事業者等との情報交換や交流を促進し、まちづくりへの意識啓発や参画機会の提供を通してパートナーシップの構築を図ります。		市民協働課として、男女共同参画審議会や公共交通活性化協議会の人選に市民公募委員を採用し、市民参画の推進を図りました。また、「市民と行政の協働に関する勉強会」を合計6回行い、市民と市職員が立場や役割を越えて、積極的に意見交換を行うことができました。		市民協働課	A
		広報紙・ホームページによる制度の周知を行いました。また地域づくり交流会を開催し、地域づくりに取り組む団体による活動の事例発表を行ったり、地域活動をテーマに意見を交換を行い、育成支援しました。		市民協働課	A
		地域活動の参加促進や地域活動の充実を図るために、団体の交流及び活動の拠点となるスペースを確保することができました。 市民と行政のまちづくりを推進するために、スペースの充実を図るだけではなく、市民が参加しやすい環境にするために、行政も取り組んでいく必要があります。		市民協働課	B

●施策目標に対する市民満足度			単位	現状値 (平成29年度)	目指す方向性	中間値 (令和4年度)
市民団体やNPOなどの育成			%	8.2	↗	15.0
市政への市民参加の推進			%	11.2	↗	

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値 (目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(1) 審議会等への市民公募委員の登用人数	人	4	3	4	6	5	7	5	6
(2) 市内NPO法人数	団体	5	7	9	9	9	10	7	10
(3) 地域活動拠点施設数	か所	0	0	0	0	1	1	1	1

事業No	実施計画に係る事業名	担当部署	今後の進め方【ACTION】	
(1-1)	審議会等への市民参画	市民協働課	市民参画の推進を図るため、市民公募の登用人数の拡充や、パブリックコメント、市民の意向調査（アンケート）等の手法を充実させていく必要があります。	現状維持
(1-2)	ヤトミーティングプロジェクト事業	企画政策課	令和6年度は、これまでの地方創生推進事業を継続的に実施し、令和7年度以降に予定している市民活動拠点運営業務、弥富市地域資源バンク管理運営業務、交流促進事業の企画運営業務、地域資源に関する情報の収集及び発信業務がスムーズに委託できるよう進める必要があります。また、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）を活用した拠点整備を一体的に進めていくことで、より効果的で効率的な事業展開を目指していきます。	現状維持
(2)	協働のまちづくり推進事業	市民協働課	補助金を通して、市民団体と行政が協働できる関係性が構築されていくことから、交付した補助金によって事業が行われた地域や、文化的な活動への貢献度や、課題解決につながっているかを効果・検証していく必要があります。	改善

(3)	地域活動拠点施設等整備事業	市民協働課	拠点施設での相談業務等を、受託予定団体と打合せを行いながら、プレオープンを経て正式オープンに向けて、人材育成についても併せて行う必要があります。	改善
施策の今後の方針 【ACTION】		協働・共助の仕組みづくりへの対応として、市民団体等が行う自主的な公共性・公益性のある活動にかかる経費の財政的な支援を行います。また、多様な人が相談しやすい相談窓口や市民団体等の情報発信を行える場、チャレンジショップや打合せ・資料作成など様々な用途で利用できる市民活動拠点を整備してまいります。		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(1-1)	審議会等への市民参画					市民協働課	市民協働グループ	令和6年5月20日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち					重点施策	
	施策目標	2	市民協働の推進						
	主要施策	1	多様な分野における市民参画・協働の推進						
	主要事業		審議会等への市民参画						
SDGs 連携分野	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する								
	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	政策形成過程から市民の参画を得ることで、市民目線に合った行政サービスの展開及び市民の参画意識の向上を目的とします。					主な協働・ 関連団体等			
事業概要	各種行政計画の策定、点検・評価、見直しに際し、委員公募やワークショップなどにより市民参画・協働体制の充実を図ります。					関連する 個別計画・ 根拠法令等			
事業の開始・ 終了	開始年度	令和元	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】											
事業内訳	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)				
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)			
		0		0		0		0			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	合 計	0	合 計	0	合 計	0	合 計	0			
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0			
成果指標			単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
				(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(1) 審議会等への市民公募委員の登用人数			人	4	3	4	6	5	7	5	6
指標の分析	市民公募委員の登用人数は前年に比べて、2名の増となっており、目標値を達成しています。										
■事業の評価【CHECK】											
項目	評価視点					評価の結果					
必要性	・ 住民のために効果的なものであり、求められているか ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要であるか					市民参画の手法・制度としてパブリックコメント・ワークショップ・市民意識調査（アンケート）市民公募委員等があげられます。これらは行政運営の市民参画の推進のため重要です。 幅広い意見を掘り起こすためにも審議会等への市民参画は必要です。					
効率性	・ 前年に比べてどのように工夫したのか ・ コストの削減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性					パブリックコメントやワークショップ等について、必要がある場合には、各課において、広報誌や市ホームページで広く周知し、募集を行っています。					
妥当性	・ 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか					各種審議会等は市が実施するため、その市民参画も市が実施する必要があります。					
施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果					審議会等への市民参画は、総合計画における市民協働の推進を図るために必要な事業であり、多様な分野における市民参画・協働の促進に繋がります。					
■今後の進め方【ACTION】											
課長意見										方向性	
市民参画の推進を図るため、市民公募の登用人数の拡充や、パブリックコメント、市民の意向調査（アンケート）等の手法を充実させていく必要があります。										現状維持	

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(1-2)	ヤトミーティングプロジェクト事業					企画政策課	政策推進グループ	令和6年5月13日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち					重点施策	
	施策目標	2	市民協働の推進						
	主要施策	1	多様な分野における市民参画・協働の促進						
	主要事業		ヤトミーティングプロジェクト事業						
SDGs 連携分野	目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する								
	目標 4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する								
	目標 6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する								
	目標 8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する								
	目標 9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る								
	目標10. 各国内及び各国間の不平等を是正する								
	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する								
	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する								
	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	「市民が何かに困った時」、「何かを頑張ろうと思った時」に時間や場所、年齢や性別、置かれている境遇などに関わらず、誰もが活路と活躍の機会を見出せるまちの実現を目的としています。					主な協働・関連団体等	地方創生事業プロジェクト会議（通称：ヤトミーティング）		
事業概要	市内にある様々な人材や場所などの地域資源を、市民のニーズとマッチングさせる仕組みを構築します。このことを、市と市民との共同組織であるヤトミーティングと実施していきます。								
事業の開始・終了	開始年度	令和 4	年度	終了年度	令和 6	年度	第2期弥富市まち・ひと・しごと創生総合戦略		

■事業費(単位:千円)【DO】											
事業内訳	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)				
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)			
	まち・ひと・しごと創生 推進事業支援業務委託料	4,994	まち・ひと・しごと創生 推進事業支援業務委託料	5,000	まち・ひと・しごと創生 推進事業支援業務委託料	5,000					
	(補助額)	2,497	(補助額)	2,500	(補助額)	2,500	(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	合 計	4,994	合 計	5,000	合 計	5,000	合 計		0		
	(補助額)	2,497	(補助額)	2,500	(補助額)	2,500	(補助額)		0		
成果指標			単位	現状値 (平成29年度)	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
					令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
指標の分析											
■事業の評価【CHECK】											
項目	評価視点				評価の結果						
必要性	・ 住民のために効果的なものであり、求められているか ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要であるか				市民の中には、得意なことがある、やってあげたいことがあるという人はいるものの、支援の方法がわからない、活躍の場がない、活動する敷居が高い等の意見があります。 誰もが活躍できる場をつくるとともに、多様な主体が連携・協力できるようなネットワークを構築し、それぞれの強みが活かされ、弱みが補われるようなまちづくりの仕組みを作っていく必要があります。						
効率性	・ 前年に比べてどのように工夫したのか ・ コストの削減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性				国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用し（3年計画のうち2年目）、市民団体であるヤトミーディングの法人化の動きを早め、令和6年4月1日にNPO法人設立となるよう準備を進めてきました。また、まちなか交流館2階のα拠点の設計も行い、ソフト・ハード両面から事業を前進させることができました。						
妥当性	・ 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか				市がカバーできない市民ニーズへの対応や、市民ニーズとのマッチングは市民団体やNPO団体等が補っていくことが望ましく、各種団体は市内に存在するものの、その団体と市民や、団体同士をつなぐ中間支援を行う団体が市内に存在しないため、市が実施を促す必要があります。						
施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果				総合計画における市民協働の推進を図るために必要な事業であり、市民の暮らしやすさに繋がります。						
■今後の進め方【ACTION】											
課長意見										方向性	
令和6年度は、これまでの地方創生推進事業を継続的に実施し、令和7年度以降に予定している市民活動拠点運営業務、弥富市地域資源バンク管理運営業務、交流促進事業の企画運営業務、地域資源に関する情報の収集及び発信業務がスムーズに委託できるよう進める必要があります。また、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）を活用した拠点整備を一体的に進めていくことで、より効果的で効率的な事業展開を目指していきます。										現状維持	

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(2)	協働のまちづくり推進事業					市民協働課	市民協働グループ	令和6年5月20日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち					重点施策	
	施策目標	2	市民協働の推進						
	主要施策	2	地域活動団体、NPO等の育成・支援						
	主要事業		協働のまちづくり推進事業						
SDGs 連携分野	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する								
	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	地域の団体において、課題解決に向けた活動を促すことや地域で公益的な活動を行うボランティア団体やサークル等を支援することを目的とします。					主な協働・ 関連団体等	自治会、町内会、ボランティア団体		
							NPO、グループ、コミュニティ推進協議会		
事業概要	一定の要件を満たすNPO団体やボランティア団体等が自主的かつ主体的に行う公益的なコミュニティ活動事業に対し、1団体につき年額5万円を限度として補助します。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	弥富市地域づくり補助金交付要綱		
							弥富市学区（地区）コミュニティ推進協議会補助金交付要綱		
事業の開始・ 終了	開始年度	平成18	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】											
事業内訳	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)				
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)			
	地域づくり補助金	1,183	地域づくり補助金	2,000	地域づくり補助金	2,000	地域づくり補助金	2,000			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	コミュニティ推進協議会補助金	6,446	コミュニティ推進協議会補助金	13,000	コミュニティ推進協議会補助金	13,000	コミュニティ推進協議会補助金	13,000			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
合 計	7,629	合 計	15,000	合 計	15,000	合 計	15,000				
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0				
成果指標			単位	現状値 (平成29年度)	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
					令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(2) 市内NPO法人数			団体	5	7	9	9	9	10	7	10
指標の分析			令和5年度に1団体増え、目標値を達成しています。								
■事業の評価【CHECK】											
項目	評価視点					評価の結果					
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか					市民と行政との協働のまちづくりを推進するためには、地域の団体などが行う自主的な公益性のある地域活動が継続的に行われるよう、補助金によって市が事業費の一部を支援することが必要です。					
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性					対象経費について、補助金を適切に使用しているか確認するため、団体の代表者等が申請者の際に事業内容や経費の使途等を聞き取りをしたり、実績報告書において当該事業を行った結果に対する効果検証等について報告を受け確認を行っております。					
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか					地域が抱える課題を行政だけで解決することは困難です。市が地域活動に対して補助金を交付することも協働であることから、市民や、NPO団体と連携してまちづくりを行うため、引き続き市が実施する必要があります。					
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果					協働のまちづくり推進事業は、総合計画における市民協働の推進に必要な事業であり、地域活動団体、NPO等の育成・支援は地域の支援に繋がります。					
■今後の進め方【ACTION】											
課長意見									方向性		
補助金を通して、市民団体と行政が協働できる関係性が構築されていくことから、交付した補助金によって事業が行われた地域や、文化的な活動への貢献度や、課題解決につながっているかを効果・検証していく必要があります。									改善		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(3)	地域活動拠点施設等整備事業					市民協働課	市民協働グループ	令和6年5月20日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち					重点施策	
	施策目標	2	市民協働の推進						
	主要施策	3	地域活動団体等の活動拠点施設等の整備						
	主要事業		地域活動拠点施設等整備事業						
SDGs 連携分野	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する								
	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	市民との協働を目指したまちづくりを推進するため、誰もが気軽に参加できる場を提供し、自主性・主体性を持った市民活動を支援することを目的とします。					主な協働・ 関連団体等	NPO、地域活動団体		
事業概要	地域活動の各種情報の収集・発信や地域活動団体の交流及び活動の拠点となるスペースの整備を行います。					関連する 個別計画・ 根拠法令等			
事業の開始・ 終了	開始年度	令和元	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】											
事業内訳	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)				
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)			
		0		0		0		0			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	合 計	0	合 計	0	合 計	0	合 計	0			
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0			
成果指標			単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
				(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(3) 地域活動拠点施設数			か所	0	0	0	0	1	1	1	1
指標の分析	スペースの確保だけでなく、備品等を整備し、情報発信、人材の発掘・育成をしていく必要があります。										
■事業の評価【CHECK】											
項目	評価視点					評価の結果					
必要性	・ 住民のために効果的なものであり、求められているか ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要であるか					市民と行政との協働のまちづくりを推進するため、地域市民活動を行う市民一人ひとりが、参加から交流へとステップアップし、また、地域市民活動団体がより充実した活動を展開できるような、地域市民活動の拠点施設の整備が必要です。					
効率性	・ 前年に比べてどのように工夫したのか ・ コストの削減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性					市民団体に利用しやすい拠点づくりのため、周辺自治体の状況や情報収集を積極的に行いました。					
妥当性	・ 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか					市民同士や市民と行政がつなが交流の拠点としての機能を担う施設であり、市民との協働を目指すまちづくりを推進していくためには、市が実施する必要があります。					
施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果					地域活動拠点施設等整備事業は、総合計画における市民協働の推進に必要な事業であり、活動場所を整備することは、地域活動の参加促進や、充実に繋がります。					
■今後の進め方【ACTION】											
課長意見									方向性		
拠点施設での相談業務等を、受託予定団体と打合せを行いながら、プレオープンを経て正式オープンに向けて、人材育成についても併せて行う必要があります。									改善		